

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.89

### <目次>

目次	1
平成 29 年 5 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)5 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)5 月分)	4
家計調査(平成 29 年(2017 年)5 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)4 月分(速報))	6
人口推計 (平成 29 年(2017 年)1 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)6 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)5 月分)	8
主要統計時系列データ	9
<b>今月のメッセージ</b>	
平成 28 年経済センサス - 活動調査の基本集計結果を読む	14
公表予定	17
利用案内	18



平成 29 年 7 月  
総務省統計局

## 平成29年(2017年)5月の主要指標

**完全失業率(季節調整値)は3.1%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇**  
 完全失業者は210万人。季節調整値でみると、前月に比べ19万人の増加  
 就業者は6547万人。季節調整値でみると、前月に比べ3万人の減少  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ50万人の増加、非正規の職員・従業員は5万人の増加

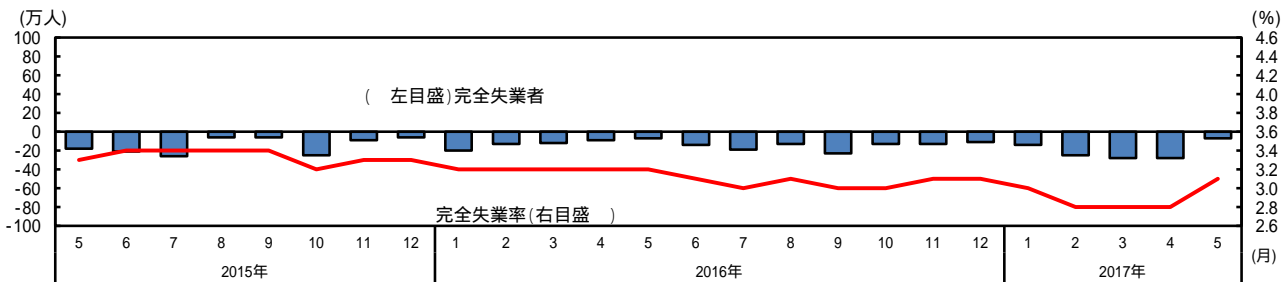
**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%の上昇**  
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.3%→0.4%)主な要因は、電気代の上昇幅拡大などによる「エネルギー」の上昇幅拡大など

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.1%の減少**  
 婦人服、男子用上着などの「被服及び履物」が減少  
 自動車購入などの「自動車等関係費」が増加  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.7%の増加

### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ7万人の減少(84か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.1%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇

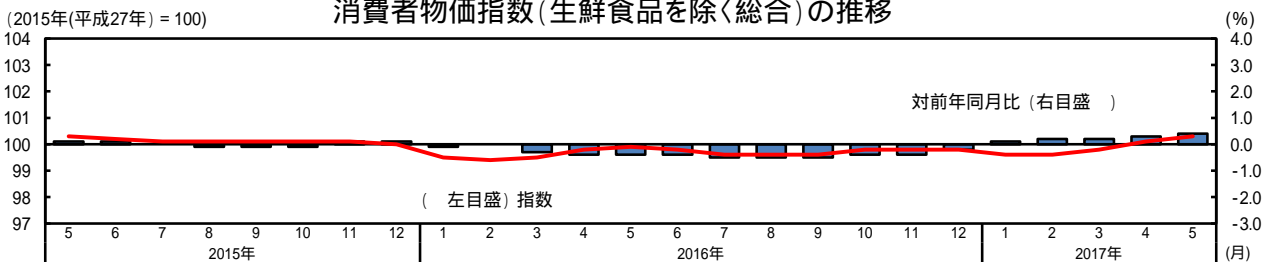
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.3(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.4%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

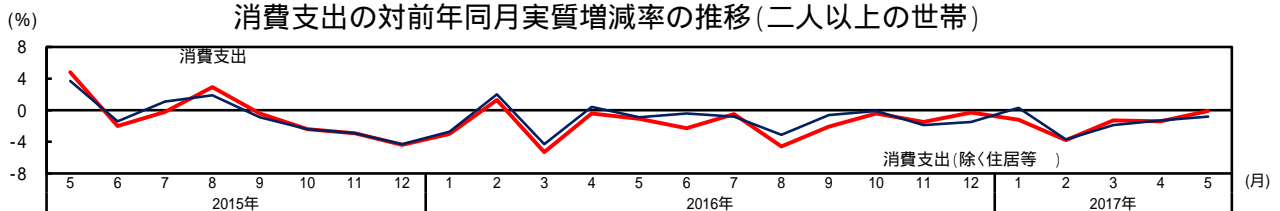


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28.3万円と前年同月に比べ実質0.1%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成29年(2017年)5月分 平成29年6月30日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6547万人と前年同月に比べ76万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業，小売業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」，「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	225万人と，	3万人減少
建設業.....	493万人と，	7万人減少
製造業.....	1057万人と，	13万人増加
情報通信業.....	216万人と，	4万人増加
運輸業，郵便業.....	333万人と，	8万人増加
卸売業，小売業.....	1068万人と，	21万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	240万人と，	18万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	383万人と，	6万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	239万人と，	6万人増加
教育，学習支援業.....	310万人と，	14万人増加
医療，福祉.....	827万人と，	9万人減少
サービス業（他に分類されないもの）...	419万人と，	14万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、210万人と前年同月に比べ7万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	26万人と，	3万人減少
勤め先や事業の都合.....	29万人と，	8万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	91万人と，	3万人増加
学卒未就職.....	11万人と，	2万人増加
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と，	前年と同数
その他.....	20万人と，	1万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.1%と前月に比べ0.3ポイントの上昇

- ・男性は、3.2%と前月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・女性は、2.9%と前月に比べ0.3ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

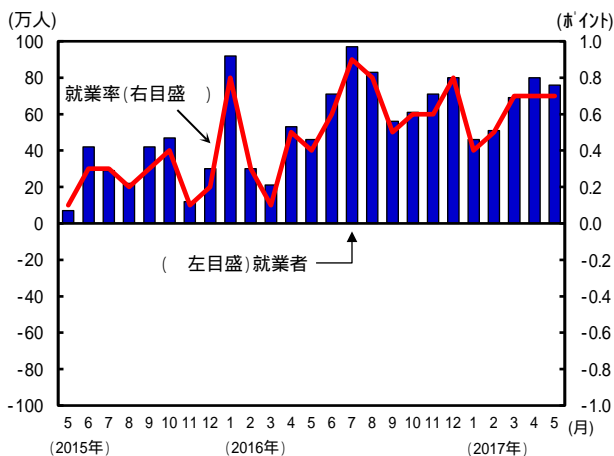
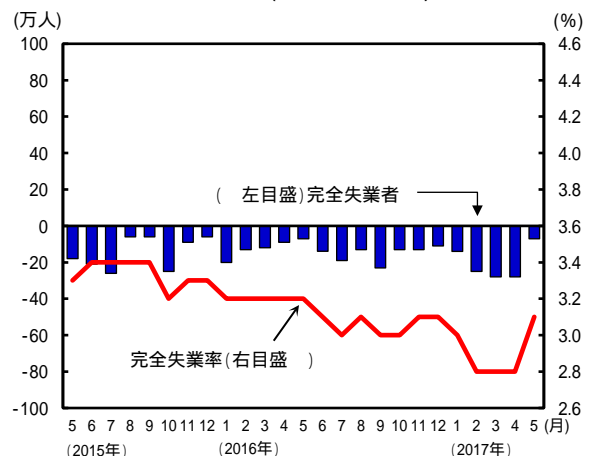


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

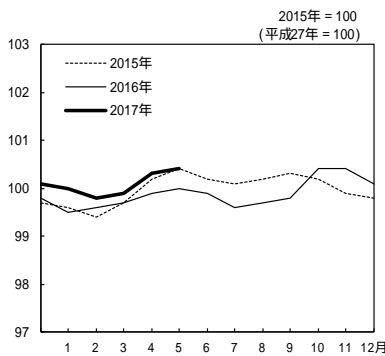
- 平成29年（2017年）5月分 平成29年6月30日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

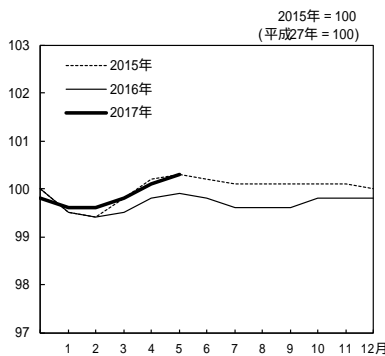
総合指数の前年同月比は，4月 0.4% 5月 0.4%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 0.3% 5月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 0.0% 5月 0.0%と変わらず

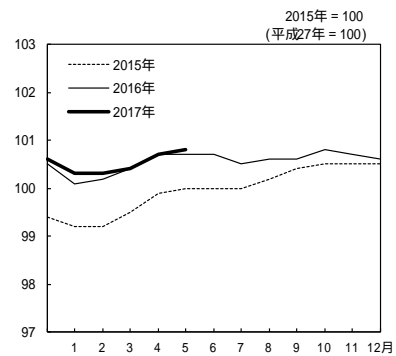
総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，魚介類などは上昇，通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

交通・通信  
食料

自動車等関係費 2.6%(0.21).....ガソリン 12.3%(0.22) など  
魚介類 5.9%(0.13).....いか 29.2%(0.03) など

下落

交通・通信

通信 - 3.7%(- 0.15).....携帯電話機 - 12.7%(- 0.10) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合	食料			住居	光水	家庭用	被服及び	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*												
指数	100.4	100.3	100.8	100.4	102.0	102.9	101.8	99.7	95.8	99.4	103.4	101.3	98.3	102.5	101.8	101.0
前年同月比(%)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.0)	(-0.3)	( 0.9)	( 1.8)	( 0.8)	(-0.2)	( 0.9)	(-0.9)	(-0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.2)
寄与度	0.4	0.4	0.0	-0.2	0.8	0.4	0.8	-0.2	2.2	-1.1	0.1	0.3	0.3	0.6	0.6	0.1
寄与度差		( 0.30)	(-0.02)	(-0.18)	( 0.25)	( 0.07)	( 0.17)	(-0.05)	( 0.07)	(-0.03)	( 0.00)	( 0.01)	( 0.05)	( 0.02)	( 0.06)	( 0.01)
		0.40	0.04	-0.13	0.20	0.02	0.18	-0.04	0.15	-0.04	0.00	0.01	0.05	0.02	0.06	0.00
		0.10	0.06	0.04	-0.04	-0.06	0.01	0.01	0.08	-0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成29年(2017年)5月分 平成29年6月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.3万円で、前年同月に比べ実質0.1%の減少

- ・ 婦人服、男子用上着などの「被服及び履物」が減少
- ・ 自動車購入などの「自動車等関係費」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

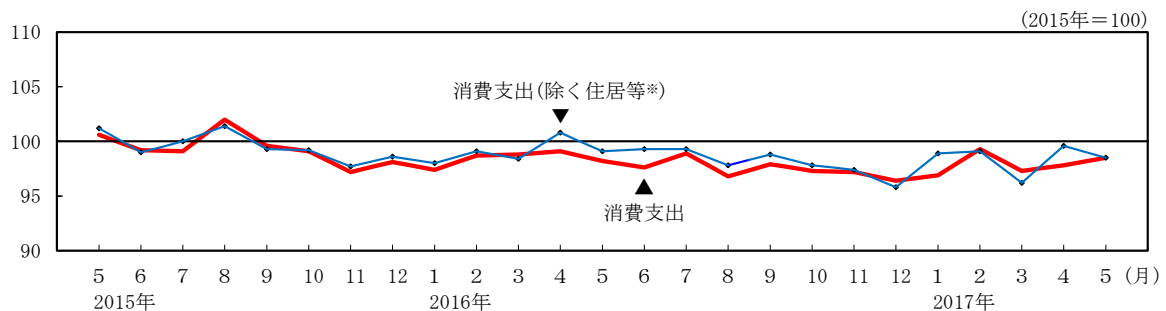
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	283,056	0.4	-0.1	-		15か月連続の実質減少
食料	73,984	-1.4	-2.2	-0.59	<減少> 魚介類, 外食など	10か月連続の実質減少
住居	15,749	-8.7	-8.8	-0.54	<減少> 設備修繕・維持, 家賃地代	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	20,533	0.0	-2.2	-0.15	<減少> ガス代, 上下水道料など	2か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,715	2.4	3.5	0.13	<増加> 家庭用耐久財	2か月連続の実質増加
被服及び履物	11,451	-13.0	-13.1	-0.61	<減少> 洋服, シヤツ・セーター類など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	12,093	2.2	1.9	0.08	<増加> 保健医療用品・器具, 保健医療サービス	9か月ぶりの実質増加
交通・通信	42,289	7.1	6.8	0.95	<増加> 自動車等関係費, 通信など	2か月ぶりの実質増加
教育	9,557	-2.4	-3.0	-0.10	<減少> 授業料等	3か月連続の実質減少
教養娯楽	28,360	-4.1	-4.7	-0.49	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	3か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	58,324	6.7	(6.2)	(1.20)	<増加> 交際費, 諸雑費など	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等※)	245,534	-0.3	-0.8	-		4か月連続の実質減少

※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 2 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.7%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

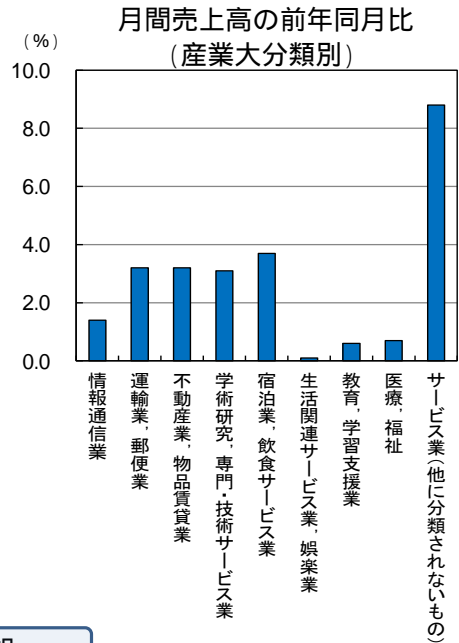
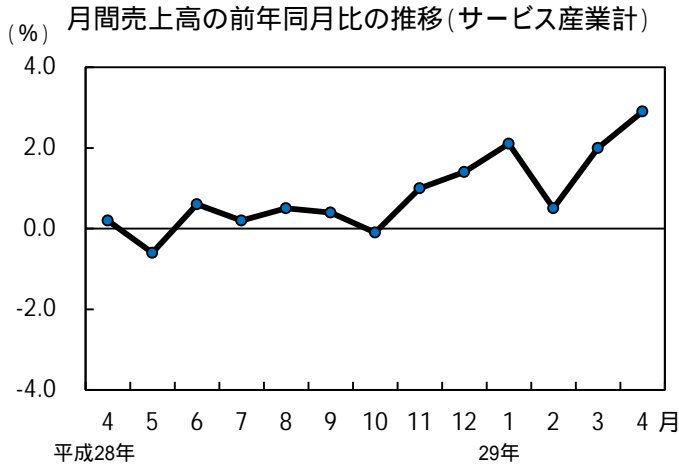
## サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)4月分(速報) 平成29年6月30日公表 -

**【サービス産業の売上高】**

月間売上高は、30.4兆円。前年同月比2.9%の増加

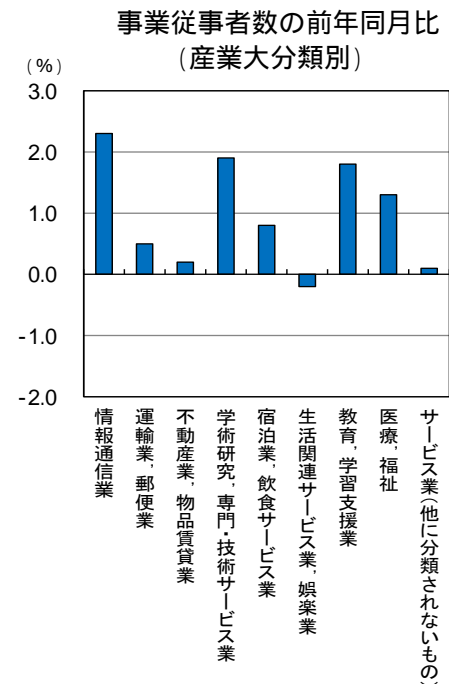
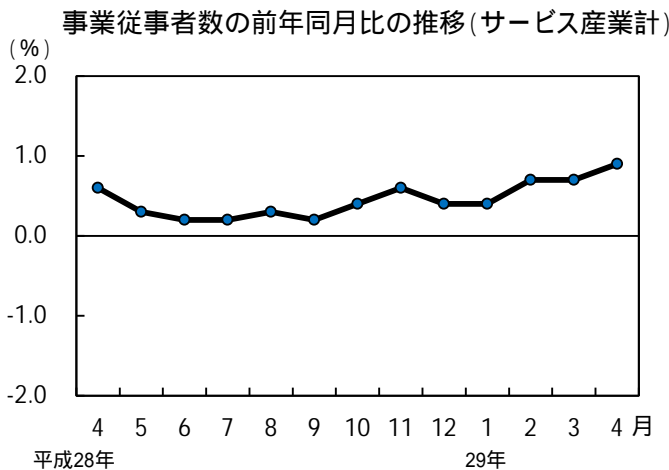
- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「宿泊業，飲食サービス業」など全産業



**【サービス産業の事業従事者数】**

事業従事者数は、3031万人。前年同月比0.9%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



## 【結果のポイント解説】

## 人口推計

- 平成29年(2017年)6月20日公表 -

## 【平成29年6月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2674万人

&lt;総人口&gt; 1億2674万人で、前年同月に比べ減少 23万人 (0.18%)

## 【平成29年1月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2682万2千人。日本人人口は、1億2501万人

&lt;総人口&gt; 1億2682万2千人で、前年同月に比べ減少 20万6千人 (0.16%)

・15歳未満人口は 1573万8千人で、前年同月に比べ減少 17万3千人 (1.09%)

・15～64歳人口は 7638万5千人で、前年同月に比べ減少 68万7千人 (0.89%)

・65歳以上人口は 3469万9千人で、前年同月に比べ増加 65万4千人 (1.92%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2501万人で、前年同月に比べ減少 32万人 (0.26%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年6月1日現在(概算値)			平成29年1月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12674	6166	6508	126,822	61,707	65,115	125,010	60,858	64,151
0～4歳	494	253	241	4,953	2,535	2,417	4,887	2,501	2,386
5～9	527	270	257	5,289	2,710	2,579	5,237	2,684	2,554
10～14	546	280	267	5,497	2,814	2,682	5,452	2,792	2,661
15～19	602	309	293	6,033	3,098	2,935	5,950	3,056	2,894
20～24	620	319	301	6,158	3,165	2,993	5,915	3,034	2,881
25～29	632	324	308	6,347	3,244	3,102	6,103	3,114	2,988
30～34	718	365	353	7,215	3,664	3,551	7,012	3,567	3,445
35～39	795	403	392	8,053	4,083	3,970	7,878	4,007	3,871
40～44	953	483	470	9,654	4,890	4,764	9,503	4,828	4,675
45～49	938	474	464	9,407	4,746	4,661	9,259	4,689	4,569
50～54	804	404	400	7,892	3,967	3,925	7,776	3,921	3,856
55～59	756	377	379	7,544	3,758	3,785	7,461	3,724	3,737
60～64	790	389	401	8,082	3,981	4,100	8,017	3,953	4,064
65～69	1010	489	522	10,243	4,954	5,290	10,192	4,929	5,263
70～74	755	353	402	7,421	3,462	3,958	7,385	3,446	3,939
75～79	668	298	370	6,606	2,941	3,664	6,580	2,930	3,650
80～84	526	214	312	5,195	2,104	3,091	5,179	2,098	3,081
85～89	336	116	220	3,282	1,124	2,158	3,274	1,121	2,153
90～94	156	41	115	1,499	388	1,111	1,496	387	1,109
95～99	41	7	34	388	68	320	387	68	320
100歳以上	7	1	6	66	9	57	66	9	57
(再掲)									
15歳未満	1567	802	764	15,738	8,060	7,678	15,576	7,976	7,600
15～64	7608	3845	3763	76,385	38,597	37,788	74,874	37,894	36,980
65歳以上	3499	1519	1980	34,699	15,050	19,649	34,559	14,988	19,571
75歳以上	1733	677	1056	17,035	6,634	10,401	16,982	6,613	10,369
85歳以上	540	165	375	5,235	1,589	3,646	5,223	1,585	3,638
	割合(単位:%)								
15歳未満	12.4	13.0	11.7	12.4	13.1	11.8	12.5	13.1	11.8
15～64	60.0	62.4	57.8	60.2	62.5	58.0	59.9	62.3	57.6
65歳以上	27.6	24.6	30.4	27.4	24.4	30.2	27.6	24.6	30.5
75歳以上	13.7	11.0	16.2	13.4	10.8	16.0	13.6	10.9	16.2
85歳以上	4.3	2.7	5.8	4.1	2.6	5.6	4.2	2.6	5.7

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

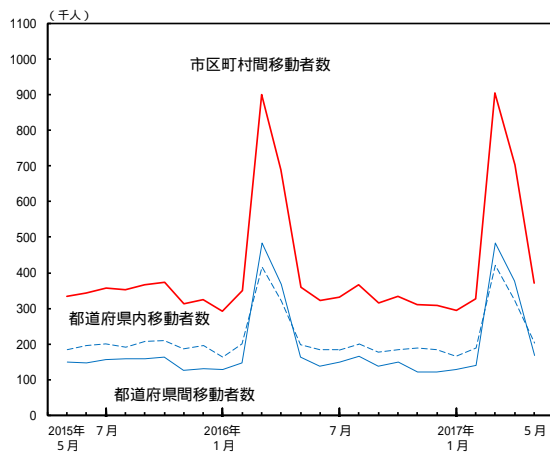
- 平成29年(2017年)5月分 平成29年6月22日公表 -

【移動者数】

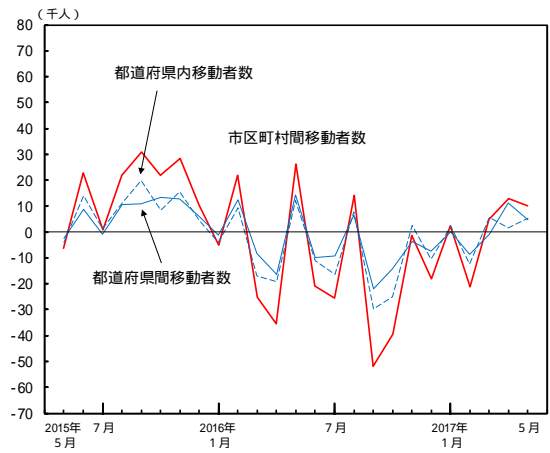
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、40万5155人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、37万835人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、40万5155人で前年同月に比べ 1万4401人(3.7%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、18万5067人で前年同月に比べ 6965人(3.9%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、22万88人で前年同月に比べ 7436人(3.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、37万835人で前年同月に比べ 1万160人(2.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、16万8075人で前年同月に比べ 4765人(2.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万2760人で前年同月に比べ 5395人(2.7%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

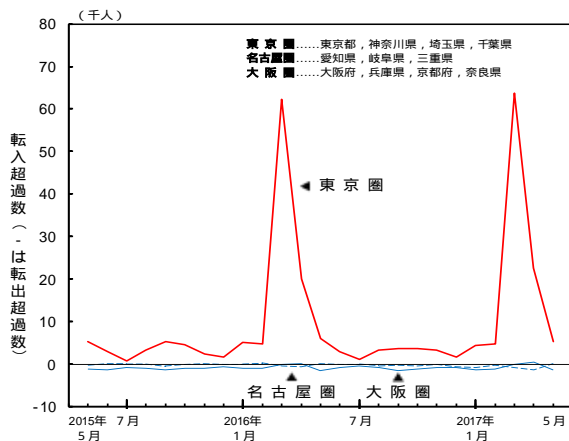


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

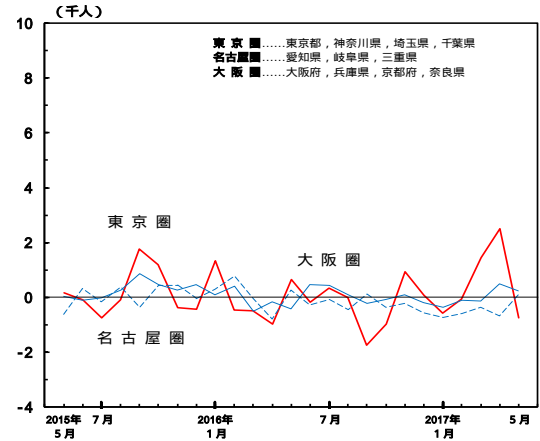


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2017年5月 (平成29年5月)	35,920	30,368	5,552	10,132	10,133	-1	15,530	16,927	-1,397
	2016年5月 (平成28年5月)	35,216	28,624	6,592	9,825	9,797	28	14,995	16,673	-1,678
日本人	2017年5月 (平成29年5月)	33,271	28,009	5,262	8,877	8,705	172	14,513	15,745	-1,232
	2016年5月 (平成28年5月)	32,747	26,724	6,023	8,749	8,669	80	14,130	15,601	-1,471

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 5 月	6651	6425	224	4450	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0	100.0
6	6676	6451	224	4433	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	100.0
7	6631	6407	222	4473	3.4	3.4	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0
8	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
平成28年 1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 5 月	36	46	-7	-33	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.7	0.5
6	57	71	-14	-59	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.7	0.5
7	77	97	-19	-74	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.5	0.3
8	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5, 6</sup>			家計消費指数 <sup>注8</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネット <sup>注7</sup> を利用した支出総額	二人以上の世帯の消費支出(実質)	
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向					
	(円)					(%)	(円)			(平成27年 = 100)	
平成 17年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1	
平成27年	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5	
5月	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8	
6	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6	
7	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6	
8	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4	
9	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9	
10	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5	
11	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7	
平成28年	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4	
1月	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1	
2	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9	
3	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9	
4	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2	
5	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8	
6	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9	
7	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2	
8	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0	
9	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9	
10	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7	
11	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5	
平成29年	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2	
1月	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1	14,206	707	9,520	91.3	
2	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	92.9	24,875	1,319	11,137	106.2	
3	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	85.9	15,295	1,153	9,566	103.4	
4	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	102.3	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		対前年比(実質)(%)					対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)		対前年比(実質)(%)	対前年比(%)
平成 18年	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1		1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9		2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1		6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3		-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6		0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7		-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24	1.1	1.6	1.1	1.6		4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25	1.0	0.5	-0.2	1.2		4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3		-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1		2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7		-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成28年	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8		10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3
5月	-2.3	0.1	1.8	-5.2		-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-1.1
6	-0.5	-1.8	-0.4	-3.5		-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-0.7
7	-4.6	1.5	0.6	-4.5		5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4
8	-2.1	2.7	3.3	-0.3		-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-1.5
9	-0.4	-0.1	-0.2	-1.5		0.6	-1.0	8.9	8.8	-	-1.0
10	-1.5	1.0	1.4	-0.9		-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
11	-0.3	2.3	2.0	2.2		4.4	0.1	-3.2	-4.3	-	-1.1
平成29年	-1.2	1.0	0.7	-2.3		2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
1月	-3.8	0.7	1.7	-0.3		-3.2	-1.4	2.9	-16.7	-	-4.0
2	-1.3	-1.4	-2.0	0.4		1.5	2.3	41.2	11.8	-	0.3
3	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9		-4.6	-1.2	40.5	29.8	-	-0.5
4	-0.1	-1.7	-2.2	2.3		0.0	4.4	-	-	-	-

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
 (注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
 (注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
 (注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しない高消費部分部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注9,10,11,12</sup>					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注13</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	29,487,630	4,424,283	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039
	26	30,121,091	4,496,134	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339
	27	30,844,374	4,646,836	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492
	28	31,001,820	4,770,493	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138
平成27年	4月	29,509,424	4,544,639	2,140,973	5,244,550	2,777,648	4,481,846
	5	29,645,631	4,554,141	2,342,669	5,098,409	2,789,675	4,832,278
	6	30,756,380	4,729,083	2,098,172	5,148,227	2,983,417	4,427,993
	7	30,632,060	4,786,706	2,309,323	5,436,542	2,951,637	4,546,068
	8	30,420,844	4,608,014	2,574,155	5,234,718	2,794,528	4,810,469
	9	31,759,014	4,585,986	2,208,199	5,357,260	2,991,925	4,447,005
	10	30,588,981	4,863,222	2,298,907	5,536,084	2,936,526	4,585,117
	11	30,099,944	4,695,189	2,230,003	5,232,029	2,939,648	4,398,636
	12	32,512,653	4,807,178	2,472,558	5,467,503	3,053,683	4,548,978
平成28年	1月	28,847,825	4,619,813	2,176,147	4,800,782	2,690,981	4,241,288
	2	29,355,887	4,711,582	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926
	3	36,788,005	5,026,651	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261
	4	29,566,745	4,655,711	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824
	5	29,453,518	4,668,848	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232
	6	30,943,627	4,810,147	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785
	7	30,686,460	4,797,899	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150
	8	30,560,682	4,774,307	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454
	9	31,899,900	4,697,280	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669
	10	30,570,092	4,821,811	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334
	11	30,387,651	4,811,689	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393
	12	32,961,453	4,850,173	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341
平成29年	1月	29,456,394	4,715,967	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975
	2	p 29,301,041	p 4,428,187	p 2,007,083	p 4,944,378	p 3,124,720	p 3,692,705
	3	p 37,510,582	p 4,981,175	p 2,357,937	p 6,146,622	p 3,652,893	p 4,207,300
	4	p 30,436,042	p 4,687,777	p 2,262,215	p 5,335,172	p 3,065,593	p 4,182,104
				対前年比(%)			
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9
				対前年同月比(%)			
平成28年	4月	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2
	10	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3
	12	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6
平成29年	1月	2.1	2.1	-0.1	1.6	7.2	-4.6
	2	p 0.5	p -2.2	p -0.7	p 2.0	p 5.6	p -6.8
	3	p 2.0	p -0.5	p 2.3	p 10.3	p 5.3	p -4.8
	4	p 2.9	p 0.7	p 3.7	p 3.2	p 8.8	p 0.1

(注9) pの付された数値は速報値

(注10) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注11) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注12) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注13) 9産業のうち、事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注16, 17</sup>			家計調査 <sup>注18</sup>	個人企業経済調査 <sup>注19</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
平成27年								
1~3月期	3277	1985	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3327	1959	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3342	1978	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成28年								
1~3月期	61	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	51	38	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	29	55	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3

(注16) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注17) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注18) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注19) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 平成28年経済センサス - 活動調査の速報集計結果を読む

総務省統計局統計調査部経済統計課調査官 中島 一浩

総務省・経済産業省では、我が国の全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する唯一の統計調査として、「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」といいます。）を実施しており、平成28年6月1日に実施した2回目の活動調査の速報集計結果を平成29年5月31日に公表しました。

その内容は、企業数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額（以下「売上高」といいます。）、付加価値額などの速報値について、産業大分類別、都道府県別などの区分で公表したものです。具体的な公表内容は、「[結果の概要](#)」や「[統計表](#)」を御覧いただくこととし、本稿では、今回公表した速報集計結果を読む上での留意点と、今後公表することとしている確報集計結果の内容を紹介いたします。

### “全国”と“全産業”の事業所数が異なる？

全数調査である活動調査は、調査員が担当地域内にある全ての事業所の活動状態を確認しており、休業中や廃業していないことが判明した事業所を調査対象としています。これら調査対象となる“全国”の事業所数（総事業所数）は562万2238事業所となっています。

ただし、提出された調査票の回答に不備等があった場合、報告者に問合せをしたり、過去の統計調査結果や行政記録等の情報を基に補正訂正を試みたりしますが、不備等が解消できなかった事業所については、「事業内容等不詳の事業所」として、産業分類別など属性別結果の集計対象から外しています。ちなみに、産業大分類ごとの数を合計した“全産業”の事業所数（＝総事業所数 - 事業内容等不詳の事業所）は535万9975事業所で、総事業所数に対する割合は95.3%になっています。

このように活動調査では、個々の統計表の内容に応じて適切な有効回答の事業所を集計対象としているため、複数の統計表を並べて読む際には留意する必要があります。

### 民間企業（事業所）の結果しかない？

活動調査では、

国及び地方公共団体の事業所は、営利を目的としない事業所や受益者負担による料金収入はあるものの運営経費の大半を一般財源に依存している事業所がほとんどであり、収益（売上高）により経済活動を把握できる事業所は一部地方公営企業等に限定

上記公営企業等の経理事項については、地方公営企業法及び地方財政法に基づく行政記録情報から入手可能

などの観点から、国及び地方公共団体の事業所を調査対象から外しています。

なお、活動調査は、全産業分野における経済活動を明らかにすることが求められているため、結果利用に資する観点から、活動調査から得られる民営事業所の結果に、行政記録情報から得られる公的事業所の結果を加えた「参考表」を別途作成して提供することとしています。

前回活動調査の結果（[参考表](#)）から、公営企業等の売上高を含めた全産業分野の経済活動をみると、官民を含めた産業全体に対する公営企業等の売上高の割合は0.9%となっており、日本経済への影響は少ないことが分かります。一方、産業大分類別にみると、公営の上下水道事業などを含む「電気・ガス・熱供給・水道業」では同割合が20.1%と高くなっているほか、競馬・競輪・競艇事業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」（同5.0%）、公営の病院事業などを含む「医療、福祉」（同4.5%）も比較的高くなっていますので、これらの公営企業等が存在する地域の経済活動を読む際には留意する必要があります。

### 付加価値額が国民経済計算と異なる？

付加価値は、企業等の経済活動によって新たに生み出された価値のことであり、売上高から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できます。活動調査では、企業・事業所から回答いただいた金額を基に、以下の算式で算出しています。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

一方、国民経済計算（内閣府）においても、様々な基礎統計の結果を加工・推計し、国内総生産（GDP）として付加価値が公表されていますが、平成27年で比較すると、活動調査が295兆円であるのに対し、GDPは531兆円と大きな乖（かい）離があるように見えます。（[図1](#)）

しかし、両者の定義・概念は、

活動調査では、農林漁家や国・地方公共団体が調査対象ではないことから、これらが生み出す付加価値は含まれていない。

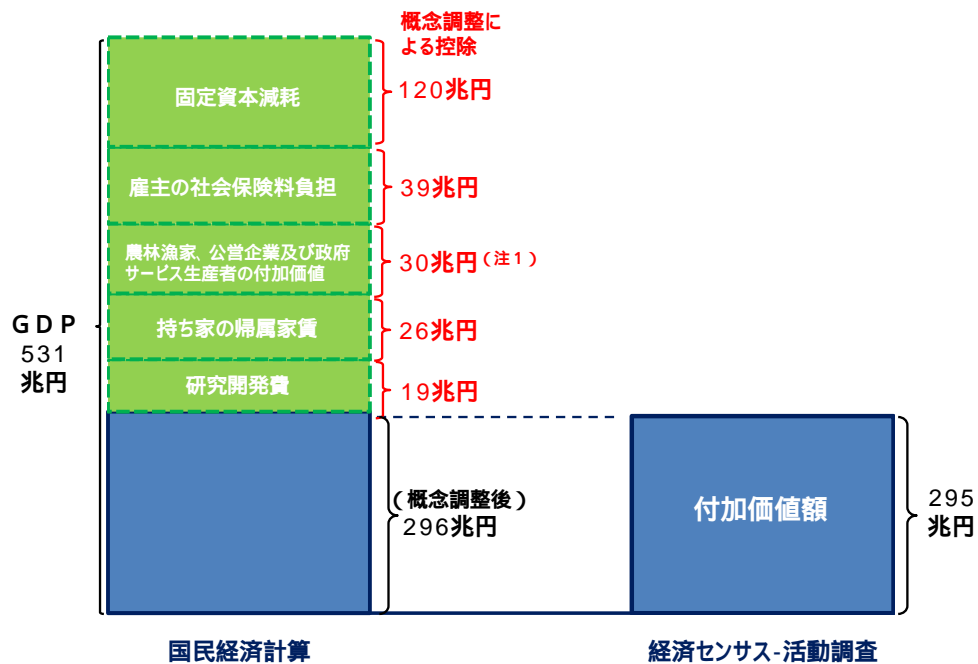
GDPには、固定資本減耗や持家の帰属家賃などの国民経済計算特有の概念による付加価値が含まれている。

活動調査には、社会保険料の雇主負担や研究開発費が含まれていない。

などと異なっているため、両者の付加価値を読む際には留意する必要があります。

なお、これらを調整した付加価値額はほぼ水準となっており、調査統計である活動調査（実測値）と加工統計である国民経済計算（推計値）が、アプローチ手法は異なるものの、それぞれ我が国の付加価値を適切に把握しているものと考えられます。

図1 平成27年付加価値額の比較イメージ（国民経済計算 vs 経済センサス - 活動調査）



(注1) 国民経済計算及び他のデータから推計

出典：国民経済計算（平成27年度年次推計における平成27暦年の計数）(内閣府)

### 売上高の増加率が高い？

今回公表した平成27年の売上高は1603兆円となり、前回活動調査で集計・公表した平成23年（1336兆円）に比べ20.1%と大きく増加しています。しかし、この増加には以下のとおり消費税に関連した状況変化があります。

#### 集計上の取扱いの変更

活動調査は、事業所・企業の売上高などの経理事項について、原則、消費税を含む「税込金額」により回答いただいておりますが、経理を税抜処理しているため「税抜金額」での回答が困難な企業については、報告者負担に配慮し、「税抜金額」による回答を選択できることとしています。

このため、平成23年の集計値は、「税込金額」と「税抜金額」が混在した結果となっていました。平成27年の集計値は、政府全体の方針として決定された「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「税抜金額」で回答された値を「税込金額」に補正して、「税込金額」に統一して公表しています。

なお、平成23年を「税込金額」に統一した場合の売上高を試算<sup>(1)</sup>してみると、売上高の増加（268兆円、20.1%）のうち、29兆円、2.4%が集計上の取扱いの変更に伴う増分に相当します。

(1) 平成23年の「税抜金額」に一律1.05を乗じました。詳しくは、前回活動調査の結果（参考表）を御覧ください。

#### 消費税率の変更

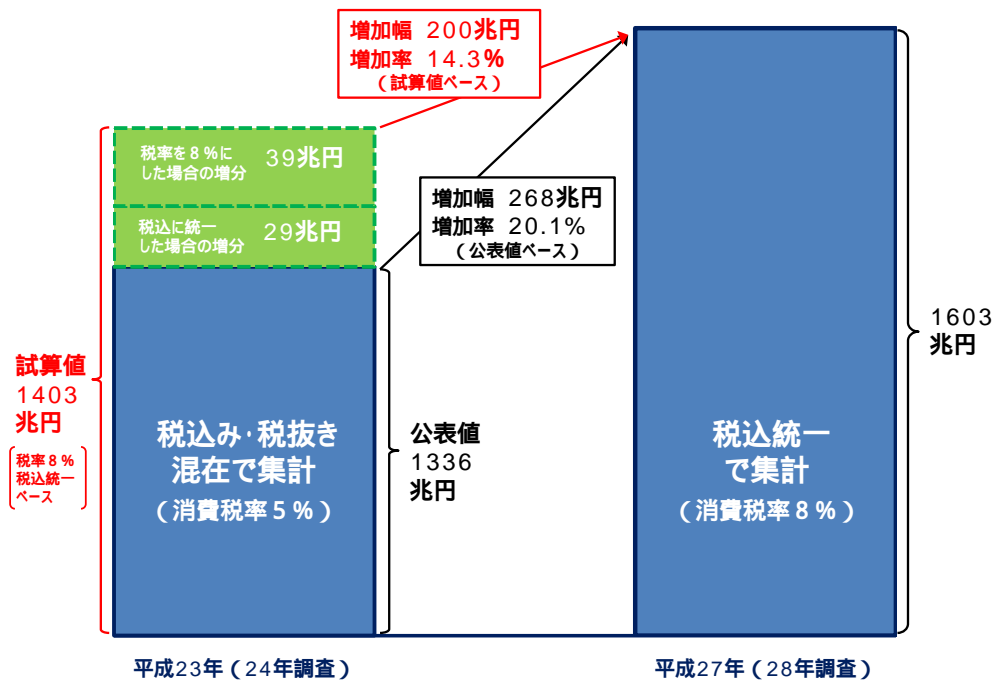
活動調査において経済活動を把握した期間において、適用された消費税率が異なっており、平成23年は5%でしたが、27年は8%になっています。

平成23年の消費税率が8%であったと仮定した場合の売上高を試算<sup>(2)</sup>してみると、売上高の増加のうち、39兆円、3.4%が消費税率の変更に伴う増分に相当します。

(2) 平成23年の税込統一試算値に一律1.08/1.05を乗じました。

したがって、これらの要因による影響を取り除いた増加率は、公表値の20.1%から増分の計5.8%を差し引いた14.3%程度と推測されますので、この4年間の経済活動の変化を他統計と比較して読む際には留意する必要があります。（図2）

図2 売上高の比較イメージ（平成23年 vs 平成27年）



**確報集計結果の公表はいつ？**

5月31日に公表した速報集計結果は、経営組織、従業者数、事業別売上高など全産業共通で調査している事項についての集計（産業横断的集計）でしたが、確報集計結果においては、まず、各産業の特性事項<sup>(3)</sup>についての集計（産業別集計）を、産業ごとに平成29年9月、12月、30年3月の3段階に分けて公表する予定です。その後、30年6月に（確報値としての）産業横断的集計を公表する予定です。（表）

(3) 産業特性事項の例

- 鉱業、採石業、砂利採取業 ... 鉱業活動に係る費用、品目別の生産数量及び生産金額など
- 製造業 ... 有形固定資産、品目別製造品出荷額、加工賃収入額など
- 卸売業、小売業 ... 年間商品販売額、売場面積、営業時間、商品販売形態など

**表 確報集計結果の公表予定**

			平成29年 9月	平成29年 12月	平成30年 3月	平成30年 6月
産業別集計	事業所に関する集計	製造業	(注2)			
		鉱業、採石業、砂利採取業				
		卸売業、小売業 サービス関連産業B 医療、福祉				
	企業等に関する集計	建設業及びサービス関連産業A 学校教育				
卸売業、小売業						
産業横断的集計	事業所に関する集計	事業所数、従業者数 売上高				
	企業等に関する集計	企業等数、従業者数 経理事項等				

(注2) 平成24年調査時の製造業速報集計(概要)に該当する集計結果

**おわりに**

経済センサス-活動調査については、平成29年5月31日に速報集計結果を公表することができました。本調査に御回答いただいた事業者の皆様、直接・間接に御支援いただいた関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

速報集計結果に引き続き、確報集計結果を公表することはもとより、分析事例などの情報発信も行ってまいります。今後とも本調査への御支援をよろしくお願い申し上げます。

本文は「統計 Today No.122」（平成 29 年 6 月 20 日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/122.htm> から転載しました。



公表予定(平成29年7月～8月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年7月		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年(2017年)5月分 平成29年6月分
11日	家計調査(家計消費指数) 個人企業経済調査(構造編)	平成29年(2017年)5月分 平成28年結果
14日	平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果	平成28年10月20日現在
20日	人口推計	平成29年2月1日現在確定値及び平成29年7月1日現在概算値
25日	平成27年国勢調査 移動人口の就業状態等集計	平成27年10月1日現在
28日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)6月分(速報)及び平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)6月分(速報) 平成29年(2017年)1～3月期平均(速報) 平成29年(2017年)6月分 平成29年(2017年)7月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)6月分 平成29年(2017年)7月分
31日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年(2017年)6月分 平成29年5月分(速報)及び平成29年2月分(確報)
8月		
4日	小売物価統計調査(ガソリン) 家計消費状況調査(支出関連項目) 家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成29年7月分 平成29年(2017年)6月分及び平成29年(2017年)4～6月期平均 平成29年(2017年)4～6月期平均
8日	労働力調査(詳細集計)	平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)
10日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年4～6月期結果(速報)
15日	家計調査(家計収支編) 家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)4～6月期平均(速報) 平成29年(2017年)6月分及び平成29年(2017年)4～6月期平均
21日	人口推計	平成29年3月1日現在確定値及び平成29年8月1日現在概算値
23日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年4～6月期結果(確報)
25日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)7月分 平成29年(2017年)8月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)7月分 平成29年(2017年)8月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)7月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)7月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)7月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年6月分(速報)及び平成29年4～6月期(速報)並びに 平成29年3月分(確報)及び平成29年1～3月期(確報)

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

## 刊行物の御案内

### 明日への統計



「明日への統計」は、統計局が実施する統計調査を中心に、調査のねらいや調査結果から分かることを紹介したものです。

2017年版は、国勢調査から分かることを始め、我が国の社会・経済の状況を、グラフやイラストを用いて分かりやすく説明しています。

詳しくは、こちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/info/guide/asu/2017/index.htm>

### 統計でみる市区町村のすがた 2017

「統計でみる市区町村のすがた」は、国民の暮らしの種々の側面を13分野で体系化した社会・人口統計体系の中から全国の市区町村を対象としたデータを取りまとめたものです。

2017年版は、約100の基礎データを掲載しています。

本書のほか、姉妹作である「社会生活統計指標—都道府県の指標—」、「統計でみる都道府県のすがた」も刊行しています。

詳しくは、こちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/s-sugata/index.htm>



## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 89

平成29年7月

平成29年7月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課  
情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)